

令和5年度
行田市一般会計及び
各特別会計（公営企業会計を除く）決算概要
並びに健全化判断比率等説明書

1 歳入歳出決算について

(1) 一般会計

① 歳 入

(単位：千円)

科 目	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	同 左 構 成 比 %	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 済 額 の 前 年 度 対 比	増 減 率 %	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B-C-D)	備 考	
					金 額	収 入 率 C/A×100 %						増 減 額
※各科目については、前年度対比の増減額及び増減率を記載												
1 市 税	10,497,984	10,793,211	10,590,684	32.9	92,700	100.88	23,353	0.22	26,075	176,452	・個人市民税 △ 13,208千円 (△ 0.3%) …… 営業所得の減少に伴う減 ・法人市民税 △ 50,487千円 (△ 8.5%) …… 法人税割の減 ・固定資産税 80,864千円増 (1.9%増) …… 新增築家屋評価額が減失家屋評価額を上回ったことによる増 ・軽自動車税 7,498千円増 (2.9%増) …… 新税率適用台数の増加による増 ・市たばこ税 △ 8,680千円 (△ 1.5%) …… 販売本数減少による減 ・都市計画税 7,004千円増 (1.2%増) …… 新增築家屋評価額が減失家屋評価額を上回ったことによる増	
2 地 方 譲 与 税	268,400	299,940	299,940	0.9	31,540	111.75	2,550	0.86		0	・自動車重量譲与税 2,304千円増 (1.1%増)	
3 利 子 割 交 付 金	4,000	3,538	3,538	0.0	△ 462	88.45	△ 414	△ 10.48		0	利子割の減収による交付総額の減	
4 配 当 割 交 付 金	42,000	64,537	64,537	0.2	22,537	153.66	7,600	13.35		0	配当割の増収による交付総額の増	
5 株式等譲渡所得割 交 付 金	19,000	74,995	74,995	0.2	55,995	394.71	30,660	69.16		0	株式等譲渡所得割の増収による交付総額の増	
6 法 人 事 業 税 交 付 金	90,000	150,047	150,047	0.5	60,047	166.72	1,118	0.75		0	事業税の増収による交付総額の増	
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,650,000	1,859,592	1,859,592	5.8	209,592	112.70	△ 41,022	△ 2.16		0	地方消費税の減収による交付総額の減	
8 環境性能割交付金	30,000	55,199	55,199	0.2	25,199	184.00	4,065	7.95		0	自動車税環境性能割の増収による交付総額の増	
9 地方特例交付金	63,000	83,375	83,375	0.3	20,375	132.34	△ 4,224	△ 4.82		0	・地方特例交付金 △ 4,626千円 (△ 5.5%)	
10 地 方 交 付 税	4,608,698	5,638,618	5,638,618	17.5	1,029,920	122.35	177,303	3.25		0	・普通交付税 169,680千円増 (3.4%増) ……国の財源不足の回復による臨時財政対策債振替額の減 ・特別交付税 7,623千円増 (1.8%増)	
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,000	8,620	8,620	0.0	△ 380	95.78	△ 1,243	△ 12.60		0	交通反則金の減少による交付総額の減	
12 分 担 金 及 び 負 担 金	82,275	89,549	84,577	0.3	2,302	102.80	4,537	5.67	878	4,094	・保育所入所費負担金 4,265千円増 (6.7%増) ・未熟児養育医療負担金 467千円増 (57.7%増)	
13 使 用 料 及 び 手 数 料	321,951	355,197	335,812	1.0	13,861	104.31	996	0.30	77	19,308	・保育所保育料 2,202千円増 (17.1%増) ・斎場使用料 984千円増 (3.3%増) ・公営住宅使用料 △ 1,101千円 (△ 1.1%)	
14 国 庫 支 出 金	6,822,369	6,117,353	6,117,353	19.0	△ 705,016	89.67	△ 308,535	△ 4.80		0	・住民税非課税世帯等物価高騰緊急支援給付金給付事務費・事業費補助金 △ 369,064千円 (皆減) ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 △ 292,445千円 (△ 38.7%) ・住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事務費・事業費補助金 △ 264,346千円 (皆減) ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 797,615千円増 (皆増)	
15 県 支 出 金	2,284,860	2,065,332	2,065,332	6.4	△ 219,528	90.39	123,195	6.34		0	・県知事選挙費委託金 28,933千円増 (皆増) ・障害者自立支援給付費負担金 28,557千円増 (7.2%増) ・農作物災害緊急対策事業費補助金 19,774千円増 (皆増) ・子どものための教育・保育給付費負担金 18,220千円増 (7.1%増)	
16 財 産 収 入	58,985	67,841	67,827	0.2	8,842	114.99	△ 16,763	△ 19.82		14	・土地売払収入 △ 26,765千円 (△ 59.5%) ・物品売払収入 △ 2,550千円 (△ 98.5%)	
17 寄 附 金	205,952	154,262	154,262	0.5	△ 51,690	74.90	60,726	64.92		0	・ふるさと納税寄附金 46,975千円増 (54.0%増) ・公園費寄附金 8,528千円増 (皆増)	
18 繰 入 金	565,521	156,347	156,347	0.5	△ 409,174	27.65	137,619	734.83		0	・財政調整基金とりくずし 150,000千円増 (皆増) ・ふるさとづくり基金とりくずし △ 11,376千円 (△ 92.1%)	
19 繰 越 金	2,861,711	2,899,651	2,899,651	9.0	37,940	101.33	△ 329,167	△ 10.19		0	・前年度繰越金 △ 113,236千円 (△ 4.0%) ・繰越明許費分 △ 217,648千円 (△ 58.8%)	
20 諸 収 入	441,202	809,501	557,100	1.7	115,898	126.27	34,460	6.59	15,328	237,073	・文化財発掘調査事務委託金 18,874千円増 (68.5%増) ・生活保護返還金 10,453千円増 (126.7%増) ・自治総合センター地域づくり助成金 9,900千円増 (皆増) ・県収入証紙等売捌収入 7,150千円増 (93.2%増)	
21 市 債	1,566,200	945,303	945,303	2.9	△ 620,897	60.36	△ 53,346	△ 5.34		0	・臨時財政対策債 △ 219,546千円 (△ 55.7%) ・総合福祉会館設備改修事業債 68,200千円増 (皆増) ・教育支援センター整備事業債 59,500千円増 (皆増)	
合 計	32,493,108	32,692,008	32,212,709	100.0	△ 280,399	99.14	△ 146,532	△ 0.45	42,358	436,941		

② 歳 出

(単位：千円)

科 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	同 左 構 成 比 %	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較		支 出 済 額 の 前 年 度 対 比		翌 年 度 繰 越 額 (D)			不 用 額 (C-D)	備 考	
				金 額 (C)	執 行 率 B/A×100 %	増 減 額	増 減 率 %	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し			
※各科目については、前年度対比の増減額及び増減率を記載													
1 議 会 費	247,660	234,192	0.8	13,468	94.56	△ 11,452	△ 4.66				13,468	・市議会委員会室改修事業 △ 10,610千円 (皆減) ・市議会ICT推進事業 531千円増 (52.3%増)	
2 総 務 費	4,412,237	4,115,608	13.8	296,629	93.28	△ 208,545	△ 4.82	11,100	13,398		272,131	・ごみ処理施設整備基金積立金 △ 346,723千円 (△ 53.1%) ・公共施設整備基金積立金 △ 298,613千円 (△ 59.7%) ・スマート街路灯・LED街路灯整備事業 △ 194,266千円 (皆減) ・子ども未来基金積立金 500,000千円増 (皆増) ・財政調整基金積立金 135,386千円増 (88.4%増) ・減債基金積立金 96,270千円増 (10,781.1%増)	
3 民 生 費	13,738,445	13,071,061	43.9	667,384	95.14	849,842	6.95	12,300	92,247		562,837	・住民税非課税世帯価格高騰重点支援給付金給付事業 798,799千円増 (皆増) ・自立支援サービス等給付費 184,465千円増 (11.5%増) ・住民税均等割のみ課税世帯価格高騰重点支援給付金給付事業 170,679千円増 (皆増) ・生活保護事業 142,802千円増 (9.8%増) ・住民税非課税世帯等物価高騰緊急支援給付金給付事業 △ 369,064千円 (皆減) ・住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業 △ 264,346千円 (皆減)	
4 衛 生 費	2,657,575	2,226,051	7.5	431,524	83.76	△ 283,972	△ 11.31		37,832		393,692	・新型コロナウイルスワクチン接種事業 △ 347,071千円 (△ 57.9%) ・医療機関等物価高騰対策緊急支援金給付事業 △ 12,132千円 (皆減) ・出産・子育て応援事業 65,527千円増 (594.9%増)	
5 労 働 費	33,311	32,210	0.1	1,101	96.69	8,552	36.15				1,101	・行田市シルバー人材センター補助金 8,607千円増 (63.0%増)	
6 農 業 費	462,210	383,396	1.3	78,814	82.95	30,567	8.66		38,021		40,793	・農作物災害緊急対策事業費補助金 39,548千円増 (皆増) ・農業肥料・飼料・資材価格高騰対策緊急支援金 15,077千円増 (皆増) ・農業経営者等育成支援事業補助金 △ 9,793千円 (皆減) ・農業肥料・生産資材等価格高騰対策緊急支援金 △ 8,501千円 (皆減)	
7 商 工 費	438,212	400,175	1.3	38,037	91.32	△ 294,676	△ 42.41	11,100			26,937	・キャッシュレス決済ポイント還元事業 △ 164,224千円 (皆減) ・中小企業等物価高騰対策緊急支援金給付事業 △ 66,569千円 (皆減) ・さきたまテラス及びテラスゾーン整備事業 △ 58,405千円 (皆減) ・企業立地奨励金 △ 18,149千円 (△ 20.4%)	
8 土 木 費	3,506,897	2,796,031	9.4	710,866	79.73	63,935	2.34	36,500	551,663		122,703	・水城公園東側園地再整備事業 73,027千円増 (369.3%増) ・道路維持補修事業 63,664千円増 (22.2%増) ・幹線道路整備事業（須加地内） 42,977千円増 (皆増) ・出水対策事業費 △ 135,033千円 (△ 46.8%)	
9 消 防 費	1,191,579	1,129,581	3.8	61,998	94.80	111,615	10.96	1,600			60,398	・消防車両更新事業 76,743千円増 (230.0%増) ・防災行政無線操作卓更新事業 26,400千円増 (皆増) ・消防庁舎改修及び感染症対策事業 △ 14,873千円 (皆減)	
10 教 育 費	3,122,687	2,752,445	9.2	370,242	88.14	73,208	2.73		113,152		257,090	・教育支援センター移転整備事業 59,851千円増 (2,100.8%増) ・中学校施設整備事業 47,625千円増 (884.5%増) R5年度整備内容：バリアフリー改修、昇降機改修、高圧受変電設備改修、屋上防水及びトップライト改修 ・学校給食センター設備改修事業 40,205千円増 (74.5%増) ・学校給食賄材料費 23,736千円増 (8.2%増) ・総合体育館冷暖房設備更新事業 △ 113,850千円 (皆減)	
11 公 債 費	2,677,679	2,645,997	8.9	31,682	98.82	△ 11,842	△ 0.45				31,682	・元金償還金 △ 5,176千円 (△ 0.2%) 総務債・教育債の減、臨時財政対策債・消防債の増 ・利子償還金 △ 6,666千円 (△ 10.9%) 臨時財政対策債・教育債の減	
12 諸 支 出 金	129	54	0.0	75	41.86	△ 20	△ 27.03				75	・土地開発基金繰出金 △ 19千円 (△ 43.4%)	
13 予 備 費	4,487	0	0.0	4,487	—	—	—				4,487		
合 計	32,493,108	29,786,801	100.0	2,706,307	91.67	327,212	1.11	72,600	846,313	0	1,787,394		

歳入歳出差引額 2,425,908千円

(2) 特別会計

① 国民健康保険事業費

(単位：千円)

歳	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較		収 入 済 額 と 前 年 度 対 比		不 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B-C-D)		備 考
				金 額	収 入 率 C/A×100 %	増 減 額	増 減 率 %				
入	8,301,865	8,535,621	8,232,043	△ 69,822	99.16	△ 132,041	△ 1.58	47,379	256,199		※各科目については、R5年度決算額、前年度対比の増減額及び増減率を記載 ・国民健康保険税 1,380,280千円 (前年度対比 △ 110,956千円 △ 7.4%) ・県支出金 5,965,642千円 (前年度対比 △ 306千円 △ 0.0%) ・一般会計からの繰入金 740,000千円 (前年度対比 △ 30,000千円 △ 3.9%) ・前年度繰越金 132,686千円 (前年度対比 19,866千円増 17.6%増) ・諸収入 13,167千円 (前年度対比 △ 10,823千円 △ 45.1%)
	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 現 額 と 支 出 済 額 の 比 較	支 出 済 額 と 前 年 度 対 比	翌 年 度 繰 越 額 (D)		不 用 額 (C-D)	備 考			
金 額 (C)	執 行 率 B/A×100 %	増 減 額	増 減 率 %	継 続 費 繰 越 明 許 費 繰 越 事 故 し							
出	8,301,865	8,195,047	106,818	98.71	△ 36,351	△ 0.44	0	0	0	106,818	・総務費 90,139千円 (前年度対比 3,166千円増 3.6%増) ・保険給付費 5,849,038千円 (前年度対比 9,947千円増 0.2%増) ・国民健康保険事業費納付金 2,112,022千円 (前年度対比 △ 50,107千円 △ 2.3%) ・保健事業費 90,147千円 (前年度対比 7,656千円増 9.3%増) ・諸支出金 53,693千円 (前年度対比 △ 7,017千円 △ 11.6%)

歳入歳出差引額 36,996千円

② 交通災害共済事業費

(単位：千円)

歳	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較		収 入 済 額 対 比		不 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B-C-D)		備 考
				金 額	収 入 率 C/A×100 %	増 減 額	増 減 率 %				
入	37,552	57,334	57,334	19,782	152.68	6,027	11.75	0	0		※各科目については、R5年度決算額、前年度対比の増減額及び増減率を記載
											・ 共済会費収入 17,047千円 (前年度対比 △ 437千円 △ 2.5%) ・ 前年度繰越金 39,766千円 (前年度対比 6,413千円増 19.2%増)
歳	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 現 額 と 支 出 済 額 の 比 較		支 出 済 額 対 比		翌 年 度 繰 越 額 (D)			不 用 額 (C-D)	備 考
			金 額 (C)	執 行 率 B/A×100 %	増 減 額	増 減 率 %	継 続 費 繰 越 明 許 費 繰 越 事 故 し				
出	37,552	20,638	16,914	54.96	9,097	78.82	0	0	0	16,914	・ 事業費（共済見舞金） 7,176千円 (前年度対比 △ 616千円 △ 7.9%) ・ 交通災害共済基金費 10,118千円 (前年度対比 10,043千円増 13,390.7%増)

歳入歳出差引額 36,696千円

③ 介護保険事業費

(単位：千円)

歳	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 済 額 の 前 年 度 対 比		不 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B-C-D)		備 考
				金 額	収 入 率 C/A×100 %	増 減 額	増 減 率 %				※各科目については、R5年度決算額、前年度対比の増減額及び増減率を記載
入	7,176,464	7,430,187	7,401,856	225,392	103.14	126,657	1.74	9,105	19,226		・ 介護保険料 1,686,105千円 (前年度対比 11,583千円増 0.7%増)
											・ 国庫支出金 1,400,613千円 (前年度対比 2,225千円増 0.2%増)
											・ 支払基金交付金 1,729,832千円 (前年度対比 76,883千円増 4.7%増)
											・ 県支出金 1,010,576千円 (前年度対比 9,392千円増 0.9%増)
											・ 一般会計からの繰入金 1,024,100千円 (前年度対比 23,021千円増 2.3%増)
											・ 前年度繰越金 542,601千円 (前年度対比 △ 188千円 △ 0.0%)
歳	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較		支 出 済 額 の 前 年 度 対 比		翌 年 度 繰 越 額 (D)			不 用 額 (C-D)	備 考
			金 額 (C)	執 行 率 B/A×100 %	増 減 額	増 減 率 %	継 続 費 繰 越 明 許 費	繰 越 事 故 し			
出	7,176,464	6,829,628	346,836	95.17	97,030	1.44	0	0	0	346,836	・ 総務費 117,846千円 (前年度対比 13,546千円増 13.0%増)
											・ 保険給付費 6,228,270千円 (前年度対比 194,521千円増 3.2%増)
											・ 基金積立金 1,588千円 (前年度対比 △ 199,037千円 △ 99.2%)
											・ 地域支援事業費 330,395千円 (前年度対比 6,376千円増 2.0%増)

歳入歳出差引額 572,228千円

④ 後期高齢者医療事業費

(単位：千円)

歳	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 済 額 の 前 年 度 対 比		不 欠 損 額 (D)	収 入 済 額 (B-C-D)		備 考
				金 額	収 入 率 C/A×100 %	増 減 額	増 減 率 %				
入	1, 194, 141	1, 241, 755	1, 231, 467	37, 326	103. 13	70, 835	6. 10	2, 578	7, 710		※各科目については、R5年度決算額、前年度対比の増減額及び増減率を記載 ・後期高齢者医療保険料 891, 998千円 (前年度対比 35, 757千円増 4. 2%増) ・一般会計からの繰入金 263, 805千円 (前年度対比 16, 720千円増 6. 8%増) ・前年度繰越金 73, 267千円 (前年度対比 18, 272千円増 33. 2%増)
歳	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較		支 出 済 額 の 前 年 度 対 比		翌 年 度 繰 越 額 (D)			不 用 額 (C-D)	備 考
			金 額 (C)	執 行 率 B/A×100 %	増 減 額	増 減 率 %	継 続 費 繰 越 通 次 繰 越	繰 越 費 繰 越 明 許 費 繰 越	事 故 繰 越 し		
出	1, 194, 141	1, 147, 726	46, 415	96. 11	60, 361	5. 55	0	0	0	46, 415	・総務費 6, 808千円 (前年度対比 377千円増 5. 9%増) ・後期高齢者医療広域連合納付金 1, 138, 526千円 (前年度対比 59, 641千円増 5. 5%増)

歳入歳出差引額 83, 741千円

⑤ 合 計

(単位：千円)

歳	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 済 額 の 前 年 度 対 比		不 欠 損 額 (D)	収 入 済 額 (B-C-D)		備 考
				金 額	収 入 率 C/A×100 %	増 減 額	増 減 率 %				
入	16, 710, 022	17, 264, 897	16, 922, 700	212, 678	101. 27	71, 478	0. 42	59, 062	283, 135		
歳	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較		支 出 済 額 の 前 年 度 対 比		翌 年 度 繰 越 額 (D)			不 用 額 (C-D)	備 考
			金 額 (C)	執 行 率 B/A×100 %	増 減 額	増 減 率 %	継 続 費 繰 越 通 次 繰 越	繰 越 費 繰 越 明 許 費 繰 越	事 故 繰 越 し		
出	16, 710, 022	16, 193, 039	516, 983	96. 91	130, 137	0. 81	0	0	0	516, 983	

2 実質収支について

(単位:千円)

会 計 名	歳 入 総 額 (A)	歳 出 総 額 (B)	歳 入 歳 出 差 引 額 (C)	翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源				実 質 収 支 額 (C－D)	実質収支額の前年度対比		備 考
				継 続 費 通次繰越額	繰越明許費 繰 越 額	事 故 繰 越 し 繰 越 額	計 (D)		増 減 額	増 減 率 %	
一 般 会 計	32,212,709	29,786,801	2,425,908	12,300	220,391	0	232,691	2,193,217	△ 552,113	△ 20.11	
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	8,232,043	8,195,047	36,996	0	0	0	0	36,996	△ 95,690	△ 72.12	
交 通 災 害 共 済 事 業 会 計	57,334	20,638	36,696	0	0	0	0	36,696	△ 3,070	△ 7.72	
介 護 保 険 事 業 会 計	7,401,856	6,829,628	572,228	0	0	0	0	572,228	29,627	5.46	
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	1,231,467	1,147,726	83,741	0	0	0	0	83,741	10,474	14.30	
総 計	49,135,409	45,979,840	3,155,569	12,300	220,391	0	232,691	2,922,878	△ 610,772	△ 17.28	

3 令和5年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について

(1) 健全化判断比率

	実 質 赤 字 比 率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将 来 負 担 比 率
健 全 化 判 断 比 率	—	—	2.5	—
早 期 健 全 化 基 準	12.59	17.59	25.0	350.0
財 政 再 生 基 準	20.00	30.00	35.0	—

(2) 資金不足比率

	水 道 事 業 会 計	下 水 道 事 業 会 計
資 金 不 足 比 率	—	—
経 営 健 全 化 基 準	20.00	20.00

※地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定による報告

4 その他の財政指標について

財 政 指 標	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
財 政 力 指 数	0.658	0.675	0.691
経 常 収 支 比 率	91.7	90.1	85.5

参 考

○ 実 質 赤 字 比 率

=

一般会計の実質赤字額

標準財政規模

※一般会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

○ 連結実質赤字比率

=

連結実質赤字額

標準財政規模

※全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

○ 実 質 公 債 費 比 率
(3 ヶ 年 平 均)

=

(地方債の元利償還金＋準元利償還金)－
(特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)

標準財政規模－(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)

※一般会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

○ 将 来 負 担 比 率

=

将来負担額－(充当可能基金額＋特定財源見込額＋
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)

標準財政規模－(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)

※一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

○ 資 金 不 足 比 率

=

資金の不足額

事業の規模

※公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率

○ 財 政 力 指 数
(3 ヶ 年 平 均)

=

基準財政収入額

基準財政需要額

※基準財政収入額の基準財政需要額に対する比率

○ 経常収支比率

=

経常的経費に充当した一般財源等

経常一般財源等総額＋臨時財政対策債

×100

※経常的支出に経常的収入がどの程度充当されているかを示す比率